

諸外国の各統計機関における広報活動の現状

今般、諸外国の統計機関における広報・公表の先進的事例の把握を目的として、OECD本部統計局（パリ）、フランス農業・食料・農村省及びEU統計局（ルクセンブルク）を訪問し、広報活動の実態把握を行った。

把握の内容は、農林水産統計を中心とした公表物及び広報の形態等についてであり、今回は、印刷物を中心とした現状について紹介する。

1 OECD

OECDには現在30カ国が加盟し、加盟国の統計組織等を通じて報告された各種統計調査結果について集計、分析及び評価等を行っている。

(1) 公表物

OECDでは年間260冊程度の報告書等を発行しており、このうち、農林水産関係の報告書等については、以下のものが公表されている。

Agricultural Outlook Tables（農業の将来的見通し）

加盟国、非加盟国の経済、人口、消費、農産物生産の動向等から、農業全体の将来予想を分析した報告書で、最新年次では2013年までの予測を行っている。

Agricultural Policies in OECD Countries（農業政策評価）

各国の農業政策について、生産者への助成のあり方等を中心に分析し、評価・提言を行っている報告書

Review of Fisheries in OECD Countries（漁場レビュー）

水産関係の政策評価に関する報告書

Agri-Environmental Indicators（農業環境指標）

農薬や窒素の環境への負荷について、3年ごとに分析結果を取りまとめた報告書となっており、からの報告書については、印刷物のほかにCD-ROMによる販売を行っている。

(2) 広報政策委員会（CPAC）

広報委員会は、OECD理事会の直下に組織され、OECD全体の広報及びコミュニケーション（プレス対策）に関する政策・事業について、一貫性と効率性を促進することを目的に理事会に助言する機能を持っている。

委員会においては、OECDコミュニケーション（報道）戦略として、「OECDの全体像を分かりやすく明確に発信し、かつ、その一貫性を保証」、「国際場裏で議論される事項へのOECDの貢献を促進し、行事志向から事項志向へのコミュニケーションへの転換」を目標に、

一般情報提供の充実（オブザーバー誌や年鑑の充実、記者ブリーフィング）

対象を絞った出版の充実（専門家を対象とした「特別出版物」、政策立案者を対象とした「戦略出版物」）

ウェブサイトや広報行事（フォーラム、ハイレベルセミナー）、プレス対策によ

る効果的な情報提供と政策助言等の施策を展開している。

また、2003年より、コミュニケーション政策（報道、広報、出版、通信）の観点からの見直しを実施しており、ユネスコ、IMF、コンサルタント関係者等からそれぞれの経験や意見を聴取した上で、政策を立案している。

2 フランス農業・食料・漁業・農村省

(1) 公表物

フランス農業・食料・漁業・農村省（以下「フランス農業省」という。）における統計調査体系は、日本の統計組織と類似したものとなっており、取りまとめた結果は「アグレスト（AGRESTE）」という名称で、主な公表物としては以下のものが公表されている。

Agreste Primeur

速報として、年間20程度のものが公表されている。公表に当たっては、ページ数は4ページに統一し、図表を主体に解説を加え、最後のページに統計表といったスタイルとなっている。

Agreste Chiffres et Donnees

速報の詳細版

Agreste Conjoncture La note

月別の農畜産物の価格、生産量等の動向を分析・解説したもので、前半に統計調査結果の分析、後半にグラフといった構成となっている。なお、この資料の作成には15人の職員が専任で当たっている。

Agreste Conjoncture La bulletin

月別の農畜産物の価格、生産量等の統計結果を編集したもので、フランス農業省の公表結果のほかに、国立統計研究所（INSEE）の公表結果も掲載している。

Agreste Cahiers

速報等で公表された統計結果について、詳細な分析を行い公表しているもので、年間4回程度の発刊となっている。この編集に当たっては、フランス農業省の統計職員のほか、国立農業研究所（INRA）の職員も携わっている。

なお、国立農業研究所の職員に対しては、守秘委員会の特別措置によって個別データ（原データ）の取扱いが認められており、自由に組替集計等も行える仕組みとなっている。

Agreste Graph Agri

フランス農業省の調査結果のほか、INSEE、EU等の公表結果も併せて、図表を中心とした年鑑として公表しているものである。

(2) 公表形態

公表は、印刷物による販売とインターネットへの掲載で対応している。ただし、インターネットへの掲載は、公表資料の全てではなく、一部といった形態となっている。

(3) 職員の文章力に関する研修制度

これら調査結果の公表に当たっては、直接の利用者以外の国民からの視野も考慮して、キャプションを積極的に取り入れ、文章も一般の視点から見て分かりやすいものとなっているかといった検討も行っている。

また、こうした文章力の向上のための方策として、フランス農業省の統計職員として新規異動・採用された職員に対して、統計調査結果の解説等の文章の書き方等に関する研修を入門コースとして3日間、スキルアップを希望する職員に対しては更に3日間、外部のジャーナリスト等を講師として実施している。

(4) 関係機関

全国農業統計委員会

政令により設置している委員会で、公務員と農業者の代表で組織され、国と農業者の仲介的な役割を担っている。調査結果の公表に際して、関心が高く、影響が大きいものなど、例として、年2回公表している「農業者の所得に関する調査結果」の取りまとめに際して、タイトルや調査結果の解説等に関して農業省との調整を行っている。

国立農業研究所 (INRA)

フランス農業省の公表した統計結果の分析等を行っている。同研究所の職員に対しては、守秘委員会の特別措置により、統計調査の個別データの取扱いが認められており、「Cahiers」の編集等を行っている。

国立統計研究所 (INSEE)

フランスの統計組織を統括する中央組織で、統計の企画、各府省の統計調査結果を基にしたGDPなどの経済計算などを行っているほか、統計職員の育成等を行い各府省の統計組織へ配置している。

3 EU統計局

EUには、25カ国が加盟しており、加盟国の調査内容(基準)等の統一を図るとともに、各国の統計組織から報告される統計調査結果を取りまとめ、公表している。

(1) 公表物

農林水産関係の主な公表物は、次のとおりである。

Statistics Focus

統計結果の要約版として4～12ページのボリュームで公表しているものであり、農業関係では、年間20程度の結果を公表

Agriculture statistical quarterly bulletin

(四半期別農業統計) 月別の農畜産物生産量、バランスシート、農産物価格、所得指標等を収録

Farm structure 1999/2000 survey

(農家構造) 1999年と2000年に各国で実施された農家構造調査の結果報告書で土地利用、畜産業、農業労働力に関するデータを収録

Area under vines Third basic community survey-Analysis and results
(ブドウ栽培面積 - 第3回基礎地域調査 -)10年の周期年調査であり、最新年の1999年の結果を収録

Agriculture statistical year book

(農業統計年鑑)ユーロスタットの農林水産業関係の公表物から主要なデータをまとめたもので、年1回の発行。

Fisheries Yearbook 2003

(漁業年鑑2003)EUメンバー国、加盟準備国、その他主要国の漁業統計を掲載。構成は、漁業水域別漁獲量、漁種別漁獲量、漁船数、水産物の輸出に関する統計表と簡単なコメントとなっている。

Pocketbook

現在、林業と水産業に関して作成されており、統計表の構成は、表側に国・国番号、表頭に調査年次として、詳細事項を知りたい場合のWebの紹介、コメントを基本としている。

農業については2005年から作成することとし、農家構造、農畜産物の生産量、農産物価格、会計等に関する項目の掲載を予定している。

(2) 公表形態等

各統計調査結果の公表は、インターネットによる公表を中心に、印刷物、CD-ROMの販売を行っている。

公表資料の作成に当たっては、特にマニュアル化されたものはないが、今後の方針として、1枚程度のサマリーを作成することを検討しており、調査結果の要約・分析、グラフ等のビジュアル化、統計数値を盛り込んだものを考えているところである。

また、利活用に関する対応としては、2004年の組織改正に併せて公表形態も大幅に見直したところであり、現在は、問題がないか確認しているというレベルであることから、利活用の関係までは検討していない。ただし、将来方向としては、ユーザーの要求に沿ったデータ提供が重要と考えているところである。